



JAPAN URBAN DESIGN
INSTITUTE

都市環境デザイン会議

東京都文京区本郷 2-35-10

本郷瀬川ビルテ113

TELEPHONE 03-3812-6664

FACSIMILE 03-3812-6828

JUDI NEWS

053 MARCH 20.
2000

発行者

都市環境デザイン会議 広報・出版委員会

●特集テーマ：「地場産業・まちの再生

・都市環境デザイン」

- 1. リサイクルで新しい地場産業を 1
- 2. 国産材住宅推進プロジェクト(仮称) 4
- 3. 木材のまち勝山 8
- 4. 「わたしの城下町」はどこへ行く 10
- 5. 愛知県常滑について 12
- 6. 鎌江ファッショントウン計画 15

7. 機能主義から生まれた臨海工業地帯
における都市環境デザイン 18

- 委員会活動報告 21
- 選挙管理委員会役員選挙結果報告 22
- 事務局より 23
- お知らせ 24
- 編集後記 24

特集：地場産業・まちの再生・都市環境デザイン

地場の資源を新たな素材として活用した産業おこしや、地域の既存産業を活性化させる取り組みがみられる。こうした動きを都市環境のデザインに結びつけ、新たなまちづくりや産業振興へと展開させていく動きもみられる。

地場産業がまちを再生させる。地場産業のまちが再生する。その課程に、都市環境をデザインすることが深く関わる。「地場産業」・「まちの再生」・「都市環境デザイン」と題した本特集では、各地で試みられているこうした新しい動きを探りあげる。

特集

1

リサイクルで新しい地場産業を

やっかいモノー転
すぐれモノ

地福 由紀

JIFUKU YUKI

株アトリエ福

1. ホタテタイルとの出会い

青森県下北半島にある人口約 3600 人の小さな漁村である脇野沢村と付き合い始めたのは約 7 年前である。農水省が実施している「美しい村づくり」モデル事業のモデル地区としてむらづくりの計画に係わり、その後漁村環境整備事業として設計まで携わりながら現在に至っている。

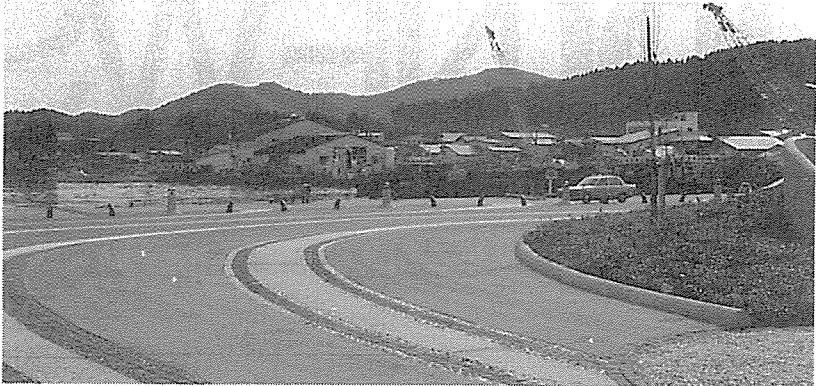
脇野沢村は、山と川と海という自然環境の中に入々の暮らす里が絶妙にからみあいながら、村の風景を構成している。このような小さな漁村において地域環境デザインを展開していく為には、ランドスケープデザインとしての視点で周辺の自然や景観に配慮し、空間の一体化を図る事が大切である。「古きをたずねて新しきを知る」ために昔からの地域固有の暮らしぶりや風習の中から形やデザインモチーフを探ると共に、実際にデザインを表現するための材料として「郷に入っては郷に従え」で、地域らしさのある地場の素材や製品を探す作業を進めていた。そんな折にホタテの貝殻で作られているというホタテタイルと出会った。

下北半島のむつ湾はホタテ貝養殖で全国的に有名であるが、青森県の年間のホタテ貝生産量は約 8 万 t で、加工に使用されるホタテ貝は 97 % (県漁連) を占めている。そのうち約 50 ~ 60 % が貝殻と言われているので、北海道産のホタテ貝の加工量

を合わせると、年間の生産量の約 6 割の貝殻が産業廃棄物になる。ホタテ貝の地場産業を維持していく為には、同時に年間 5 万 t の産業廃棄物を抱えることになるわけである。県内を車で走っていると、いたる所に貝殻の山があり、環境汚染問題にもなっている。このような背景の中で、産業廃棄物である貝殻を利用して環境保護やリサイクルに役立つアイディア商品を地域社会に提供できないだろうかということでお生まれたのが、このホタテタイルである。

2. 地場産業としての製品化のプロセス

ホタテタイルとは、簡単に言えばホタテ貝殻を粉碎粒にして特殊合成樹脂をバイオレーナーとして成型した多孔性のタイルといえる。6 年前にサンプルを見た時は正直言って「ウーン、これは使えない!」と思った。テニスコートによくある赤茶の色がべったり塗られたタイルは、人工的でホタテ貝殻の原形の色や質感をとどめていなかった。しかしここがデザイナー魂で、いやまたよといふことで製造メーカーとしつこいやりとりが続き、なんとかこちらの意図したイメージに近いタイルができ上がり、利用可能となつた。当時、リサイクル工場が完成する前後の時期で、その前 3 年間を研究開発に費やし、貝殻の粉碎方法や接着用樹脂の開発、無害性、安全性のチェック、透水性舗装材としての構造、研究等を経て、製品化に入ろうとしていた。ちょうど良い



桟橋広場からの脇野沢村の風景



ホタテ貝ガラリサイクル製品

時期に出会った訳で、新しい提案や試行錯誤の結果が柔軟に製品に反映されることができた。この頃、手作りから機械生産に移行し、安定供給化を図り始めた。現在までの約5年間、カラーバリエーション、表面のテクスチャー、耐候性等、様々な検討が繰り返されていく中で、ホタテタイルは11,000枚／月から30,000枚／月と、着実に生産量を伸ばしてきている。これは、地域環境をデザインしていくつくり手とのデザイン開発、大学との共同研究、行政側の地場製品に対するバックアップ等、新しい地場産業おこしの受け皿としてのちょうどいいスケール感や体制づくりが支えているからといえる。

3. 環境デザインへの展開

では、このホタテタイルを使って、環境デザインにどのように応用していくかであるが、脇野沢村の漁港環境整備では4種類の使い方を試みた。

まず、村の海の玄関口であるフェリーや高速船の発着場である桟橋広場から、緑道（ストリートギャラリー）を通って鮭が俎上する川の河口部にある公園までの全長約1kmの舗装・縁石・側溝への展開である。このタイルは、焼成珪砂を使って微妙な色が出しやすい事、成型が容易である事から地模様や曲線のデザインが表現しやすい。しかし、何よりも一番気に入ったのは、ホタテ貝ガラの自然の色合いと、ザラザラした感触をタイルに表現できた事である。

もう一つの使い方は、ホタテ貝ガラの内側の白い部分をキャンバスに見立てて、地元の小中学生に脇野沢の絵を描いてもらった。この絵入り貝ガラをホタテタイルの中に埋め込んで緑道の土留めウォールの壁に嵌めてストリートギャラリーを計画した。この使い方は、ホタテ貝ガラの再利用の方法として量的にはあまり処理できないが、今後も発想の転換で様々な利用の可能性を広げることが出来るという先進事例になった。現在漁港環境の整備工事がほぼ終了しているが、地場の天然素材の持つ柔らかさ、優しさのせいか周辺の山や海の自然環境に



みんなで作ったホタテ貝ガラアート



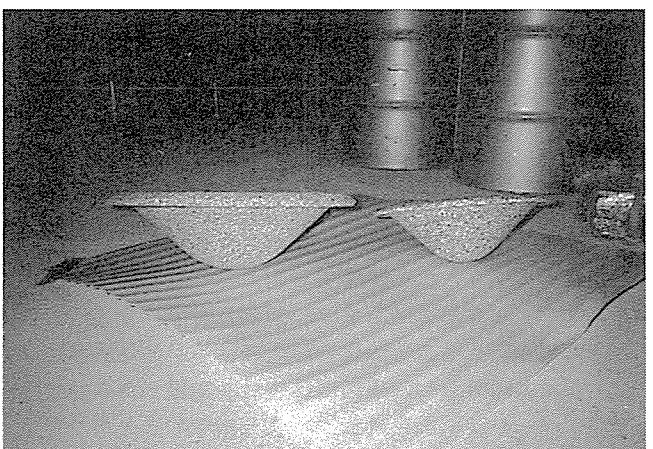
後方は絵入りホタテ貝ガラを嵌めた土留めウォール、手前は住民参加で作る花壇の作業風景



ストリートギャラリーのホタテタイル舗装。
飛石は右側のウォールに嵌め込まれた絵を見る
ためのもの



秋田新幹線ホームのホタテタイル舗装



花鉢試作品



ホタテ貝ガラ魚礁による甲殻類活着実験

溶け込んで、違和感のない空間構成となつた。

青森県内ではその他青森漁港、八戸漁港、野辺地漁港等漁港環境の舗装に利用されている他、県道沿いの歩道や町中の歩道にも使われている。平成8年頃からは県外に進出し、北海道の団地整備や秋田新幹線の駅舎内舗装、一橋大学構内の舗装等にも使用され、都市環境デザインの一端を担い始めている。

4. 今後の地場産業の活性化に向けて

今後、地場産業として定着し活性化していくためには、生産したものが売れなければならない。しかし、地球環境という言葉が遠くの他人事のような響きではなく、かなり危機感を持って身近に感じるようになり始めた時代である。ただ、デザインの良さや、安価な製品という選択肢で環境をデザインしていく事は許されない社会状況である。ここに紹介したホタテタイルも環境保全という視点で産業廃棄物を再利用し、環境に負加を与えないものづくりをしようと始まった試みである。人間がホタテ貝を食べ続ける限り貝がらも生み出される訳で、なんとかこれを有効な資源に転換したい。これは他の地域でも同じ様な悩みを持っていると思う。

現在、この貝がらのリサイクルは透水性・ノンスリップ性を生かした舗装材としてのタイルの製品化から始まって、プール床・側溝・枠といった排水施設、花鉢・植木鉢等の園芸用品、非過熱性を利用した屋上熱遮断材・建材、また海草類や甲殻類の活着・産卵の為の魚礁・養殖槽としての研究開発や土壤改良材としての利用も試みられている。しかしながら、これらのリサイクル処理量は年間約2千tで、全体の廃棄量5万tからすれば、まだまだ微々たるものと言わざるをえない。今後は大量リサイクルを目指して、官民で役割分担しながらセメント原料、アスファルト原料、埋め立て材、代用砂等への再利用の可能性について研究を進めていく予定のようである。

ホタテ貝ガラ産業も、製品化してまだ6年であり、新しい地場産業としてうぶ声をあげたばかりである。京都の西陣地区や伏見のように地場産業が地域を構成し、その存在自体が都市環境デザインを担っているという長い歴史に裏うちされた地域とは比べものにならないが、将来への可能性を秘めた第一歩を踏み出したところといえる。

「やっかいモノ一転すぐれモノ」の地域資源として尚一層の発想の転換で地域に根ざした新しい地場産業の活性化を願っている。

「国産材住宅推進プロジェクト（仮称）」

地域におけるスタンダードデザインのための試案

大西 泰弘

OONISHI YASUHIRO

（有）MO環境設計

ここで紹介するプロジェクトは、年内スタートを目標に現在検討中のものです。

1. プロジェクトに至る経緯

きっかけは、都市環境デザインブック編集（現在は雑誌「造景」掲載内容の検討）のため、毎年四国4県のそれぞれで開催しているフォーラムでした。このフォーラムは、1997年2月に徳島県池田町において開催（JUDI四国主催）した「第1回四国ゼミナール」に四国4県の会員が持ち寄った各県別の事例を、実際に見学して“四国の環境デザインに統一的なテーマがあるのか、何が地域らしい環境デザインなのか”について議論を進めようとしているものです。

四国4県の各地で開催した見学会やフォーラムでは、その場所にある多くの魅力的な環境デザインの事例を取り上げ議論をしてきましたが、そこであげられた課題の大半は、現在の私たちの生活や価値観が変化していく中で、それらを維持し全国一律でない地域らしさをいかに護り育していくかということでした。しかし、現実には、生活の変化に伴う在来技術等に対する需要の減少などにより、地域らしさを維持することは困難になりつつあります。

そこで、社会の変化に対応した取り組み事例を通じて、将来にわたって維持可能な環境デザインのシステムについて考えることで、1999年4月に香川県でJUDI四国ブロック主催のフォーラム「やま・むら・まちをつなぐもの…環境デザインを支えるシステム」を開催しました。

地域固有のデザインを考えるにあたっては、デザインを支えるシステムと扱う素材そのものの特性を熟知しておく必要があります。フォーラムではこういったことに対する取り組みとして香川県内の二つの事例を紹介しました。一つは、一般県民を対象に「やま」と「まち」をつなぐことを斬新な手法で展開している「どんぐり銀行」の活動を、もう一つは、「地域産材を使った木造住宅」の生産システムの再構築への取り組み事例を紹介しました。（フォーラム「やま・むら・まちをつなぐもの…環境デザインを支えるシステム」記録集を希望される方はJUDInews四国編集事務局より実費／本体+送料=¥690-でお送りします。）

《どんぐり銀行の活動／香川県林務課どんぐり銀行事務局・松下芳樹氏の報告より抜粋》

「どんぐり銀行」の背景は次のとおりです。林野率が低い香川県で、不動産所有化している森林を県民の森として守るために

は、守りたいという県民意識が地域に定着しなければなりません。森林や里山と経済的な結びつきがほとんど消滅してしまった香川県において住民と森林との接点はほとんどなくなりました。森林をトータルに捉えることが困難になってしまった状況下での解決方法として、個人の取り組みをいかに社会化していくかという考え方を取り組まなければならない状況にありました。

「どんぐり銀行」とは、複数の主体がネットワークを組み、一体的に取り組んでいる活動の総称名です。内容は、子供達を中心とした一般県民から、採取したドングリを事務局に持ち込んでもらい、それを換算して預金通帳を作成して手渡します。その後、設定した単価で苗木を払い戻します。苗木をもらって植える場所のない人のためには、植栽場所と機会を提供します。それにより県民が自由に親しめる森を造成します。また、森の観察会、柴刈り体験、炭焼き体験など各種の森とのふれあい活動を開催し、預金者にはこれらの行事情報に加え、森林に対する各種情報をダイレクトメールで提供しています。

コミュニティなり地域アイデンティティを考える場合、まず地域というものが先にありますが、コミュニティの要素として共同性というものがあります。それがこの場合は森とのふれあい活動のようなものになります。地域と共同性を結び合わせればアイデンティティが生まれるのですが、それを結びつける要素として、いわゆるコミュニティ資源が重要になってきます。それがどんぐり銀行のドングリになるのだろうと思われます。地域性と共同性が結びつくこと、何らかの地域参加により共通認識が生まれ、地域がある程度意識化されることにより地域的まとまりが見えてきます。そうすることにより地域への帰属感が生まれ、それが地域アイデンティティになってくるのではないかと思われます。それが一種のコミュニティづくりになるのではないかと考えられます。どんぐり銀行は、香川県という行政区域の中で、森林と住民が離れてしまった状況から始まって、森林を通して改めて地域を意識するという一種のコミュニティづくりという要素もあるのではないかと考えています。

どんぐり銀行の活動は、森林や里山に求められる機能を維持可能なものにするための1つの方策ですが、もう一步進んで森林や里山を経済林として再生するための多面的な方策が求められています。どんぐり銀行には、企業とか個人の方からのスポンサ

ークラブとして「どじょうクラブ」というのもあります。また、香川県では、森林を守りたいという人を対象に「森林ボランティア登録制度」というのをつくっています。色々な入口をつくっていますが出口は一つで、環境や自然にかかわる市民セクター的なものを育てていきたいと考えています。

（「どんぐり銀行」は現在「NPO法人どんぐりネットワーク」になっています。）

《地域産材を使った木造住宅／戸塚元雄建築設計事務所・戸塚元雄氏の報告より抜粋》

「地域産材を使った木造住宅」の生産システムの再構築とは、一般的な住宅の生産と維持管理のため、環境負荷を抑え快適な環境デザインを提供する持続可能な生産システムへの取り組みです。

まちの景観を構成する主要な要素である建物は、その時代、その社会が持っている生産システムの中でしか生まれてこないものです。それは設計者や大工さんたちの個人的な力量によって決まるものでもなければ住み手好みで決まるものでもありません。ある時代の住宅の姿はそれを支えてくれる生産と維持管理のシステムと一緒にものであり、一方が消えてしまったら、一方も生き残ることはできないものです。つい最近まではそのシステムが順調に動いていた時代があったわけですが、今はシステム自体に問題がある時代ではないかと思います。

近年、地域固有のデザインについてだけでなく、住宅を取り上げても、健康障害などの室内環境の問題、工業化された建材供給のためのエネルギー消費の問題、廃棄物の問題、国産材利用減少による林業や森林機能維持の問題などが取り上げられていますが、そこには、システムの問題として、国産材と大工さんの役割の低下が大きいように思えます。

国産材の住宅建設における消費拡大のためには二つの方法があります。一つは現在のシステムの中でいかに木材消費量を増やせるかですが、ある程度の工業化が条件として必要であり、求められる木材（自然素材）の利点を失うことにもなりかねません。加工された木材とは木が持っている多くの性格の一部を取り上げて商品化したものであり問題が残ると思います。もう一つは、自然材料を自然に近い状態で使えるための生産体制を新たにつくるというものです。前者に比べて難しい方法ですが、上記の問題点解決のために相応しい方法であると思います。これは、加工設備や職人さんの意

識改革まで含めた新しい生産手段を構築することであり、木材が自然材としての性質を損なわない品質管理まで含めた適切なシステムを構築しなければなりません。現在、後者のシステムを目指した方法として四国产材を使った民家型工法により、仲間も含めた建設戸数で年間4~5棟がつくられていますが、香川県の年間木造住宅供給量約4千戸の3%程度、120~130戸を目標に今のシステムを一般化できないかと考えています。

そして、この事例報告から次のステップにつながる課題は以下のようなものでした。

《やま側の課題》…山村の過疎、林業の担い手不足、森林の荒廃は、安定した木材の供給だけでなく環境としての森林機能を劣化させるものであり、特に水不足に悩む香川県ではその供給源を失いかねない問題です。森林の持つ環境に対する権利を社会に還元するために国産材の消費とリンクさせた「まち側」がかかわるシステムの構築が必要とされています。

《まち側の課題》…環境デザインにおいて地域性を語る場合、地域固有のデザイン（歴史的なものに拘らなくても）を維持するためのシステムは失われかけており、生活者はそれを選択することも不可能な状況になりつつあるなかで、継続的な材料供給から廃棄まで環境負荷の少ないデザインが求められています。住宅という分野において、国産材を使った木造住宅を提供するための新しいシステムの構築が必要とされています。

森林機能の維持管理と再生のための一つの方策として国産材の価値を高めた利用の実現化を検討中の「やま」側の考えと、目指す住宅づくりのための継続したデザイン活動を実現化してくれる生産システムを模索中の「まち」側の考え、これら両者の連携により相互の目的を実現する試みとして「国産材住宅推進プロジェクト（仮称）」を行うことになりました。

それは、住宅建設のための材料の供給、加工、施工、消費を地域の閉じたシステムの中で可能にしようとするものであり、当然、地域経済の中で成り立つものでなければなりません。

2. プロジェクトの目的

(1) 一定の市場規模を持つ地域循環型の経済活動として、地域の森林と地場産業と人を結ぶ住宅づくりのシステムを再構築す

る。…森林所有者～木材の生産・加工・流通～設計・施工までの関係者が協働・共存できるシステムの構築、および、住み手が住宅の生産過程に積極的に関われる環境づくりと、国産材住宅づくりが森林の再生を保証するシステムの構築。

(2) 自然材の優れた性質を活かした住宅供給を提案し、住み手の選択肢を拡大する。…健康な住まい、森林や環境への関心への対応。

(3) まずは民家型工法を基本に、住み手に分かりやすい生産過程の説明、見積もり内容の明確化、工法の一般化により国産材住宅を普及する。

(4) 建物の長寿命化と解体・廃棄を想定した環境負荷の少ない住宅モデルを提案する。

(5) 地域の風土に適した構造、プランによるエネルギー消費の少ない住み方を提案する。

(6) 上記の目的と供給システムに従った地域の標準デザインを検討する。…コスト安定化の検討。

3. プロジェクトの内容

プロジェクトへの取り組み方法として以下のようない内容を考えています。

(1) 民家型工法の採用

国産材の価値とは自然材としての価値であり、木材を自然に近い状態で住宅に組み込むことができる工法として最も理想的なものが民家型工法です。これは伝統的工法の良さを新しいかたちで現在に引き継いだものであり職人主導型のシステムです。構造の明快さは部品のオープン化に適したものであり、木材の生産・流通・施工のスムーズな流れに対応できるものと考えられます。

(2) 設計・見積・工法の標準化

森林所有者～木材の生産・加工・流通～設計・施工～維持管理～解体・廃棄までを想定した設計、材料規格のオープン化による施工性の向上とコストダウンの検討、工法の一般化に向けての仕様書やマニュアルを作成します。

(3) 地域生産者・地場産業との連携

地域材について性能、規格、価格などの情報収集、木材生産者から施工者まで、関係者に対して情報伝達を行うなど連携を図りながら生産システムの再構築を検討します。

(4) 施工者の参画

施工を全工程の中に位置づけ、国産材住宅の生産主体としての役割を明確にし、生産・流通・地場産業との新しい関係を構築します。また、住み手に対して生産過程を透明化するため、見積、工程、工期を分かりやすいものにし、職人と工務店の関係と役割を明確にします。そのため、施工者は企画段階からの参加を求めます。

(5) 住み手・市民の参画

住み手としてのエンドユーザーの参画は、実際に家を建てる人だけでなく、一般市民を加えたものとして考えています。生活者の立場を代弁できる人達や、森林の保全に关心のある市民の参加を予定しています。

(6) 広報活動

住み手と作り手の両者を結ぶ組織となる事務局を設置し、情報の収集発信を行います。

(7) モデル住宅の建設

取り組みの第1段階として、見学者に公開ができるモデル住宅を公募などにより建設する予定です。

すでに、他県でも同様の試みが進められているようですが、ポイントは「推進組織の運営体制」と「建物デザイン」にあるようです。

運営主体は、住み手や生産側のどちらの利益代表でもない第3者的立場で迅速なサービスを提供できるよう、行政や産業関係から距離を置いた性格のものとして考え、市民的性格の主体に事務局を置くことができないかと検討しています。

建物デザインは、国産材の価値（自然材としての価値）を生かせる工法とデザインでなければなりません。プロジェクトの中心メンバーの一人である戸塚元雄さんが長年香川県内で取り組んできた民家型工法を基本に、設計・工法の標準化、職人や工務店との新しい関係づくりに取りかかっています。

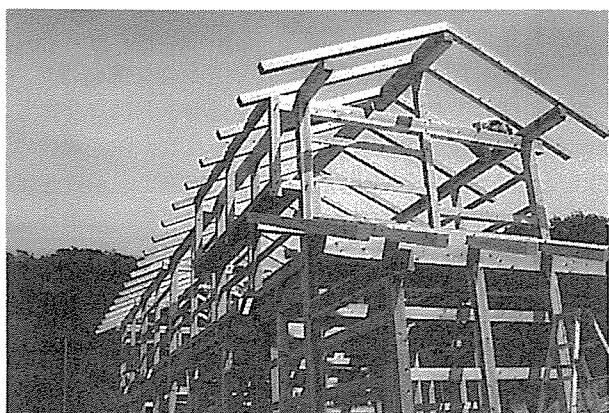


写真-1／参考モデル：民家型工法による住宅のフレーム（設計：戸塚元雄建築設計事務所）

ます。

まずは、これまでの実施事例で経験してきた流れを新しいシステムにあてはめて考えることとして、小さなモデルを動かしてみることから始めたいと思っています。年

内には、モデル住宅づくりに取りかかる予定です。なお、今後、同様のプロジェクトをおこなう組織の全国ネットワークにより、活動の社会的認知を求めていきたいと考えています。



写真-2／参考モデル：木舞土塗りの外観



写真-3／参考モデル：竣工建物の外観

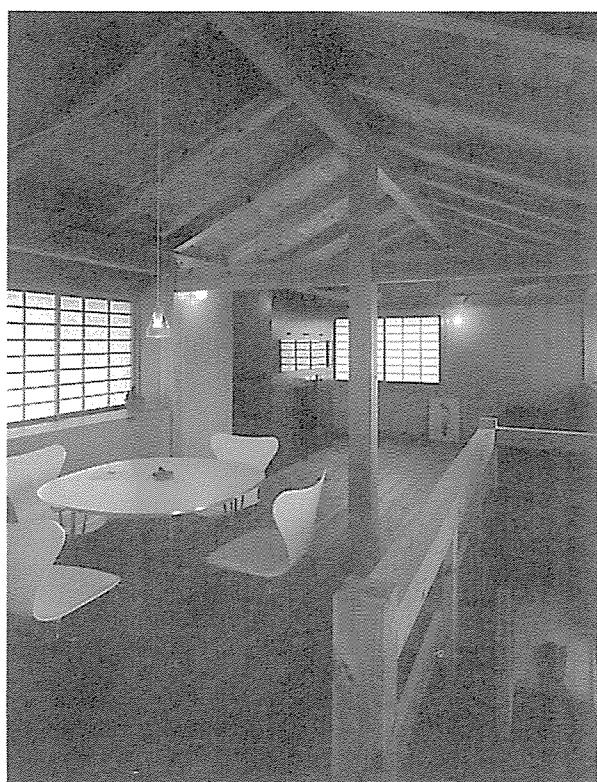


写真-4／参考モデル：建物内部

木材のまち 勝山

岡山県真庭郡勝山町

金谷 啓紀

KANATANI KEIKI

建築都市デザイン研究所

勝山町は、江戸時代には勝山藩2万3千石の城下町として栄え、出雲街道や高瀬舟の終着地としての交通の要衝であった。現在も岡山県北部の真庭郡の行政、交通、文化の中心地である。町の産業は農林業と、木材加工業、西日本有数の木材集散地としての木材流通業が中心となっている。

木材の産地としては、江戸末期から植林を始めてはいるが、明治中期に吉野杉の生産技術を研究導入し、発展していった。しかし、国産材の総合生産流通集散地として知られるようになったのは、国産材が外材に押されていった1960年代からのことであり、他の産地が衰退していく一方で、勝山は原木の生産や原木市場（集荷）、工場での製材や加工、製品を売る木材市場を併せ持つて栄えていった。小径木から大径木、さらに大断面集成材までそろう。大断面集成材は生産を始めてから40年近くになるので、当然全国的に見ても技術レベルは非常に高い。また、並木から優良材まで多様にそろう木材の町が勝山である。

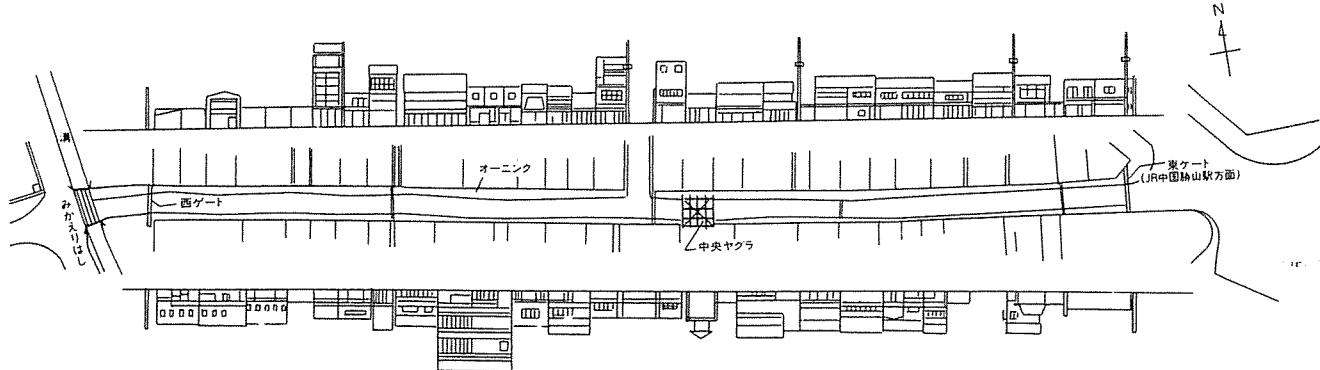
木材の生かしたまちづくりとしては、熊本県の小国町があるが、勝山町は小さいながらも城下町であったため、歴史的な町並みが形成され、武家屋敷、寺社、商家が建ち並んでいるところに特徴がある。地場産業と歴史的な町並み保存地区を含めた町全体の景観形成を結びつけたまちづくりである。

昭和62年に真庭郡木材事業協同組合が建設した勝山木材ふれあい会館は、展示販売を通じて木製品のPRを行う、構造も木を生かした建築で、地場産業を活性化させるはしりの取り組みだった。

平成8年、新町商店街のアーケードが、老朽化して積雪のために倒壊したのを復旧するのに、店の軒先をヒノキのファサードにし、街路はシケインを取り入れたオープンモールが完成した。木をふんだんに使い、そばの町並み保存地区と景観的にも違和感のないものとなった。商店街では、最初は再びアーケードにしたい意向だったが、オープンモールにしてかえってよい結果が出たと考える。



新町オープンモール



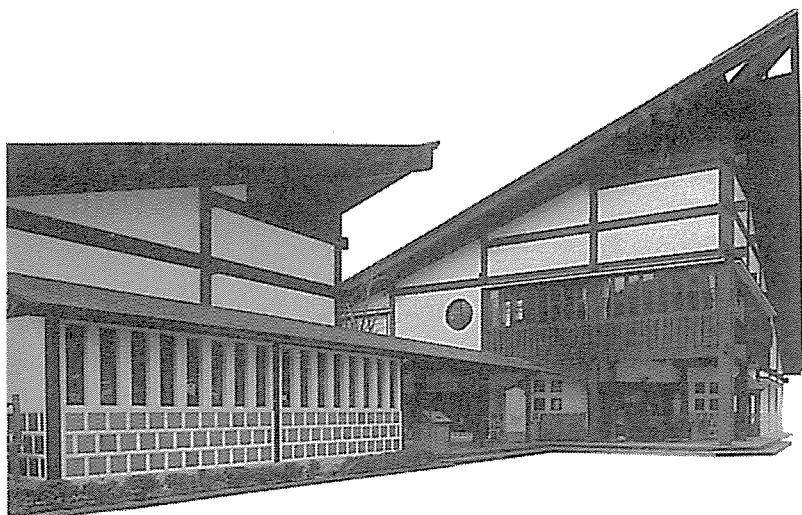
新町オープンモール平面図及びファサード

大断面集成材では、地元のメーカーの優秀な技術力をいかして、木造橋にも取り組んでいる。山間の小川に架けられている橋は、景観的にもなじんだものとなっている。

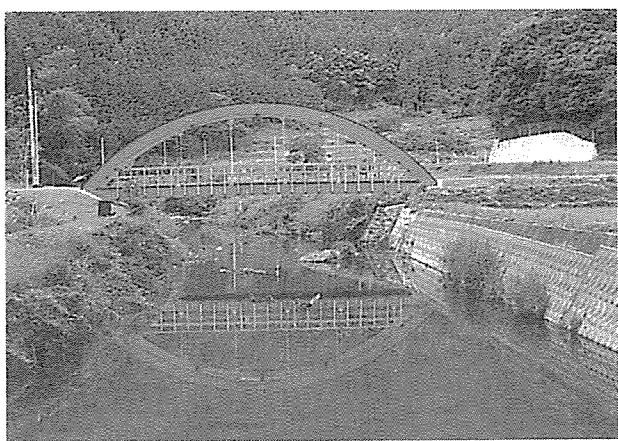
勝山町民センターは木造ではないものの、インテリアは木をたくさん使ってつくられた。町営の体育館や小学校（現在統合され校舎の利用検討中）も木造でつくってきている。町ではこれからも町並み保存地区による景観と地場産業である木材の使用をうまくからめながらまちづくりを進めたい意向である。民間の動きとしては、老舗の酒屋さんが酒蔵を改装し、木のよさをいかした、コンサートができるレストランを始めている。周りの商店も木の看板や格子を復活させてきている。木の産地ということで、ログハウス職人や遊具家具製作者も1ターンしてきている。

まちづくり活動も盛んだ。真庭塾という地域づくりの有志が集まって活動している組織があり、そのなかに「町並みを生かした住産業の創造部会」という部会がある。そこでは空家を利用してそばやを経営する人を誘致をしたり、醤油屋の蔵を改装してバーナードリーチのコレクション展示館に改修する計画をしている。ここでも地場産業の木材を活かして改修していくに違いない。その他、保存地区を応援する会や真庭青年会議所、商工会青年部等、いろんな団体が連携しながら活動している。

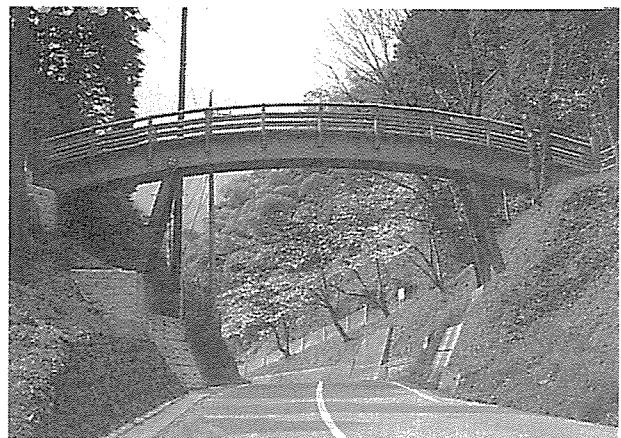
地場産業と地元の歴史的資源を活用して、地元企業と町と住民が一体となって取り組んでいく。勝山町はそういうまちづくりを進めている。



木材ふれあい会館



雨水橋



鼓城橋

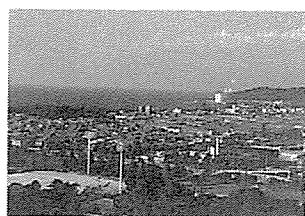
「わたしの城下町」はどこへ行く

～彦根の歴史的街なみの再構築～

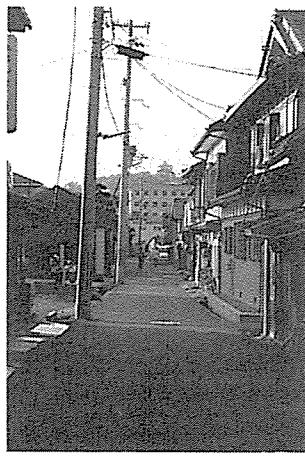
森川 稔

MORIKAWA MINORU

(株)アーバンスタディ研究所



彦根城の天守閣から琵琶湖を望む



通りの先に天守閣を見上げる

1. 城下町への憧れ

格子戸をくぐりぬけ
見あげる夕焼けの空に
だれが歌うのか子守唄
わたしの城下町

ご存じ、昭和46年に小柳ルミ子が歌った「わたしの城下町」である。

格子戸・夕焼け・子守唄・家並・お寺の鐘・四季の草花・・・。日本の古き良き時代のしっとりとした情景が歌われ、発売後5か月で120万枚という大ヒットになった。

「城のあるまちに住みたい」という友人がいる。わたし自身も、ここに歌われている城下町に憧れを抱いてきた日本人のひとりである。同時に、好きだと云えずに、なぜか目をふせながら・川のほとり・歩いてしまう、そんな奥ゆかしい日本女性にも、憧れてしまったものである。

高度経済成長真っ盛りの昭和40年代、都市の公害や過密化が進むなかで、さまざまな回帰現象がみられたが、そのひとつが古きよき時代の日本への回帰であった。寅さんシリーズが昭和44年にスタートし、ディスカバー・ジャパンのキャンペーンが昭和45年から始まった。アンノン族が登場したのは昭和45・46年である。「わたしの城下町」もこうした時代趨勢のなかでの、大ヒットであった。

2. 城下町彦根

琵琶湖の東岸に位置する彦根は、そうした城下町のひとつである。滋賀県ではほとんど唯一といってもいいような、しっかりととした城下町である。

昭和48年に岡本太郎らが出席した「猛爆・誤爆座談会 わたしの城下町ベスト20」(『週刊読売』S. 48. 10. 13)では、代表的な城下町として、弘前、角館、鶴岡、会津若松、川越、松代、高遠、金沢、越前大野、郡上八幡、伊賀上野、姫路、高梁、松江、萩、山口、宇和島、唐津、柳川とともに、彦根が選ばれている。

最近、改修が終わったばかりで、見た目には新しい印象を受けるが、端正で落ち着いた姿をみせる天守閣は、まぎれもなく390年の風雪に耐えてきたものであり、日本で4つしかない国宝の天守閣のひとつである。豊かな水をたたえた石垣の堀に沿って歩き、狭い通りの先に天守閣を見上げると、ここは城下町なのだということを実感する。

彦根市の北側約15kmのところには、まちづくりで全国に名を馳せた長浜市が位置する。長浜は商工業都市として発展してきた都市である。町衆のまちであり、その歴史が今日の賑わいを生み出したベースになっ

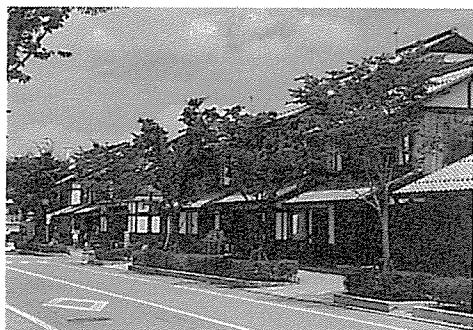
ていると思われる。一方、彦根は長浜とは明らかに異なる。彦根は城下町という強いアイデンティティをもつ、滋賀県でも特異な都市である。

3. 夢京橋キャッスルロード

長さ350m、幅員18mの夢京橋キャッスルロードは、歴史的街なみを「再生」ではなく「再構築」した都市計画道路である。幅員6mを18mに拡幅し、道路両側に3mの歩道と1.5mの植栽帯を確保した。加えて、沿道の建物が1mの壁面後退をしていることから、ゆったりとした歩行者空間が確保されている。

商業地区では、道路の拡幅にあわせて、沿道の店舗を全面的に建て直し、統一したイメージを持った商店街につくり変える例がみられる。北海道の伊達市、大分県の杵築市、日南市の飫肥などで、歴史的な街なみを再構築している。例えば城下町飫肥には、重要伝統的建造物群保存地区に指定された武家屋敷群が残っている。この飫肥に形成された古くからの本町商人通りでは、道路の拡幅にあわせて、どうせ建て直すなら、歴史的なまちのイメージにあわせようと、白壁、黒瓦屋根の歴史的雰囲気を感じさせる街なみが形成されている。

商店街の活性化をひとつのねらいとして、こうした街なみの形成が試みられているが、どうにも中途半端な印象を受ける。1、2軒全く違ったデザインの建物が混じつてたり、空地などが目立って街なみを十分に形成していないなどによるものである。沿道の全ての権利者が、街なみ形成の趣旨を



夢京橋キャッスルロード



夢京橋キャッスルロード



説明板



ポケットパークに設けられた説明板

十分に理解し、積極的に協力していかないと、質の高い、統一感のある歴史的な街なみの再構築は難しいということである。

そうした点からみると、夢京橋キャッスルロードは見事である。石や木など本物が惜しみなく使われ、壁や屋根の色、軒の高さや屋根の勾配など、デザインがしっかりとコントロールされている。ガソリンスタンドなども、歴史的な街なみのデザインにあわせる工夫がなされており、駐車場なども、道路側に沿って白壁の塀をめぐらしている。空店舗が商店街の大きな問題になっているが、ここではテナントが入って、連続性のある見事な街なみが形成されている。

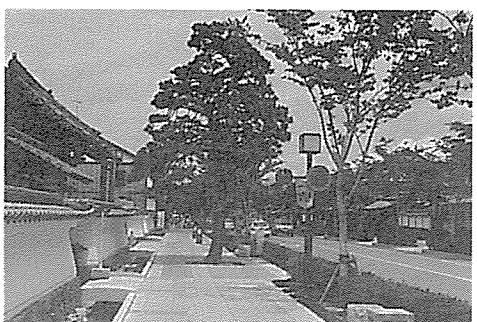
市の担当者によると、夢京橋キャッスルロードが成功した理由として、3つあげられるという。

①奥行きの深いうなぎの寝床型の敷地が多いことから、道路用地として6m（壁面後退をいれると7m）セットバックしても従前地での営業や居住が可能であり、移転・転出の必要がなかったこと

②優れたリーダーがいたこと。統一感のある街なみを形成するために地区



夢京橋キャッスルロードの街なみ



歩道に残った元は寺院内にあった樹木



街なみに合わせたガソリンスタンド

計画を導入している。その導入についての合意を形成するまでに3年の期間を要したが、その過程でリーダーの存在が大きかった。

③街路事業、シンボルロード事業、街なみ・まちづくり総合支援事業を導入し、積極的な投資を行ったこと。360mの道路に30億円をゆうに超える投資が行われたという。沿道建物の景観形成に対する助成金として1件あたり300万円、角地の家屋に対しては400万円を限度に市が補助している。

夢京橋ではこうした条件がそろってはじめて街なみの形成が可能となったのであり、どこでも同様な事業ができるものではないであろう。

テナントとして入っている店舗も多く、商売も好調なようである。第三セクターによる「城下町夢あかり館」や「廁」（和風の公衆トイレ）も、通りの一画にオープンしている。

4. 「わたしの城下町」はどこへ行く

この夢京橋キャッスルロードは、都市計画道路として拡幅整備された道路である。市域南部と中心部とをつなぐ幹線道路であり、自動車交通量が今後大きく増えることが予想される。

彦根市では、とくに東西方向の道路整備が遅れており、お城の南側の堀に沿って走る都市計画道路の整備も進められるとのことである。

夢京橋キャッスルロードはたしかにすばらしい。街路樹のケヤキもいざれ大きく枝を広げ、きれいなみどりが通りに一層の落ち着きとうるおいをもたらすようになるだろう。

ただ、幅員18mという、広い通りの歴史的街なみに違和感を感じないではない。通行量が増えれば、車の渋滞が起きることもあるだろう。こうした歴史的街なみをどう感じればいいのか。そこでは、「わたしの城下町」をどうにも感じることはできない。

彦根ではこれからも、旧市街地のなかを縦横断する都市計画道路の整備が進められる。それは、都市基盤の整備という、車型社会への対応を迫られた都市のやむおえざる選択であろう。しかし、例えばお城周辺から車を締め出し、歩行者中心のゾーンを形成することも考えられる。幹線道路に囲まれたまちなかは、人中心の城下町的な雰囲気を残すことも可能であろう。

車社会との折り合いをつけながら、なんとか「わたしの城下町」を残してほしい、そんなことを感じる。

愛知県常滑について

岡本 嘉久一

OKAMOTO KAKUICHI

株 I N A X 建材商品開発室

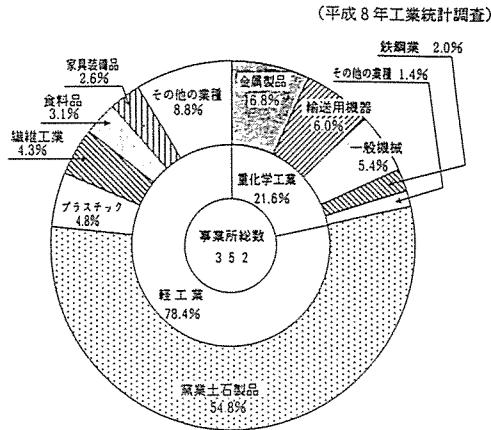
常滑は愛知県の知多半島中西部に位置する人口五万二千人（名古屋から三十数キロの衛星都市でありながら人口が五万六千人をピークに増えず、少し減ったりしている）の「まち」です。広報・出版委員会横山さんよりのTEL「上記のテーマでかいてよ」に気軽にOKしたが、常滑の「街の再生」にも「都市景観形成」の仕事にも直接は関係していないので、筆はこびはなかなか、すまなかつた。

u d c (財) 都市づくりパブリックデザインセンターに3年2ヶ月出向し「ふるさとの顔づくり計画」他について都市計画・環境デザインの専門家人達と仕事し勉強したので、常滑を全国にご紹介する機会ととらえ、常滑市の資料などを参考に所感を入れて報告いたします。

常滑は古くから焼き物のまちとして全国に知られ（六古窯…常滑・備前・丹波・越前・信楽・瀬戸のなかでも最も古い）ではいたが気候温暖でのんびりしたところ。2005年に中部新国際空港が出来る「まち」として大きく変わろうとしている。これを機に知多半島の5市5町では愛知県や都市基盤整備公団とともに地域整備をすすめようとしているが、なかでも常滑市は常滑駅周辺を中心に「中心市街地の活性化」や「やきものの里整備」への取り組みなど「街の再生」を図ろうとしている。

1. 常滑の地場産業

常滑の「工業の業種別割合」…（常滑の統計より）は下記の図の通り。



- 窯業土石製品の比率は事業所総数で54.8%（製造品出荷額等でも56.1）と常滑の工業のなかでは、ダントツで「常滑は焼き物の町」と呼ばれる所以である。
- 常滑の地場産業である焼き物・陶磁器には陶管、タイル、衛生陶器、植木鉢、食卓用品（急須など茶器や食器）、花器・置物がある。

2. 常滑の地場産業「やきもの」の動き

平安・鎌倉時代は古常滑と呼ばれる壺を、室町時代からは壺に加えて甕（かめ）を中心で焼かれていた。常滑の土が可塑性に富むので形を作りやすく、比較的低温で焼き締まり、焼き腰もあったことから大物が作られた。

江戸時代には急須の朱泥焼、白泥焼、なども作られ、また甕も盛んに焼かれた。明治時代には鉄道（東海道線）の建設や大阪市・東京などからの受注もあり土管（陶管）製造は大正にはいり外国の技術も導入して成形・焼成技術の革新を行い量産化が可能になった。常滑の窯業が近代化したのである。

公共および都市下水道の敷設増加を背景に「土管の町」と呼ばれるくらい陶管は作られ石炭窯の煙突が林立し黒い煙が多い町となる。価格が安価でかつ作業容易なヒューム管及びビニール管（いずれも常滑では生産していない）が土管の代替品として登場し、陶管製造の事業所、従業員は激減した。これらの事業所は置物・玩具など作るようになる。置物・玩具及び輸出用食卓用品は円の切り上げでの輸出困難や、発展途上国の技術進歩による追い上げ等で陶管同様低迷することとなった。次に植木鉢、朱泥茶器が産業としては活発になる。

建築材料産業では大正から昭和の戦前までテラコッタ、スクラッチタイルが多く製造された。戦時中は耐酸せっつきなどの角槽、瓶や大壺の生産が中心になりタイルなど建築材料は生産中止。戦後復興や昭和30年代からは集合住宅の需要旺盛でタイルや衛生陶器の生産が活発になり好景気やオリンピックで産業地盤はより大きく、しっかりとしたものになる。オイルショックや景気の低迷を乗り越えながらタイル・衛生陶器の産業は常滑の中心的な地場産業として現在にいたっている。

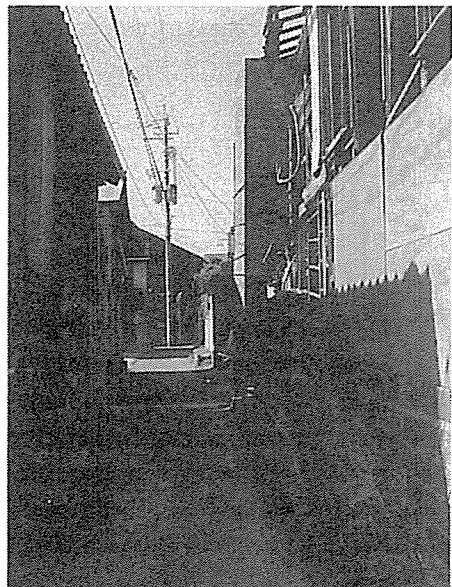
3. 街の再生

「街の再生」については2005年開港を目指して建設準備がすすむ中部国際空港との共生を前提として、中心市街地再整備をすべく、常滑市が事業の基本構想調査報告書をまとめている。空港へのアクセス道路、名鉄常滑駅周辺、多屋駅周辺、前島（ウイングタウン）の区画整理、道路整備などの拠点整備を行うのがその中心だ。下記に報告する自然発生的な「街の景」やハイテクイメージな空港とのつながりの場所としてどう整備するか、中心市街地の再整備いかんが、常滑市の将来に大きく関係してくる。

常滑市では「やきものの里整備基本計画」も平行して進めている。地場産業の振興と新たな産業活力導入による産業基盤の確立を目指した「産業拠点団地整備事業」を進めて常滑らしい新たな「やきものの里」を作ろうというのだ。上記が行政中心に推進していることだが市民参加が少ないのが気になる。

4. 地場産業と都市デザイン

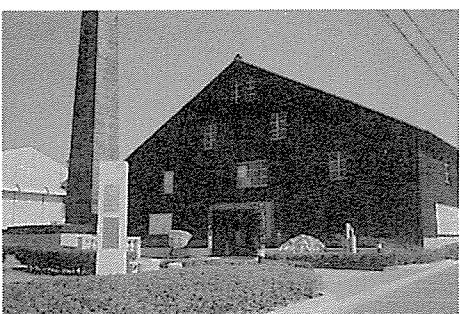
常滑の地場産業が「街の風景に及ぼしたもの」として「やきもの散歩道」まわりの土管（陶管）、電らん（ケーブル）用多孔陶管、焼酎瓶、植木鉢などの売り物にならなかつた不要品やエゴロ、パン（敷き焼き台）の廃品を擁壁や道に、近くに住む人が再利用したものがある。常滑駅より5分ほど歩くと起伏のある迷路のような・黒いコールタールを塗った古い木造の製陶所、倉庫、住宅が軒を連ねた路地空間の側壁に地場のやきものが、てらいもなく自然に使われている。その他市内の所々に上記同様「やきもの」が使われ「常滑の風景」になっている。写真への説明で一部を紹介したい。



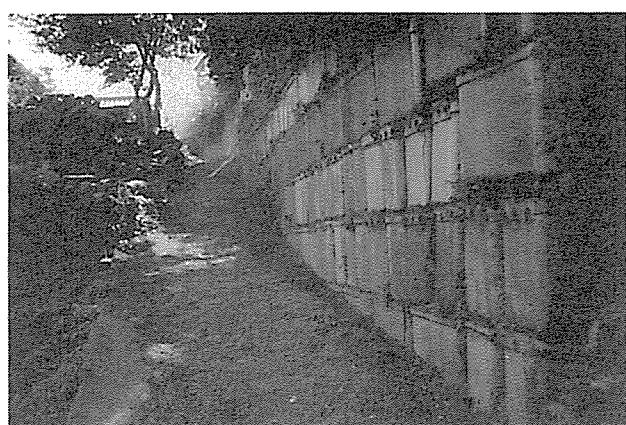
やきもの散歩道の一部 路地空間的な狭い道
台風、地震での倒壊を防ぐため上半部を壊した
煙突、エゴロ利用の土台「右方」 木造の建屋
の外壁には、板にコールタールを塗った下見板
仕上げ「左方」



登り窯の煙突（焚き口が広いので煙突も10本
と多くして均等に焼けるように）土台（擁壁）
はエゴロの不要品を固めて作っている



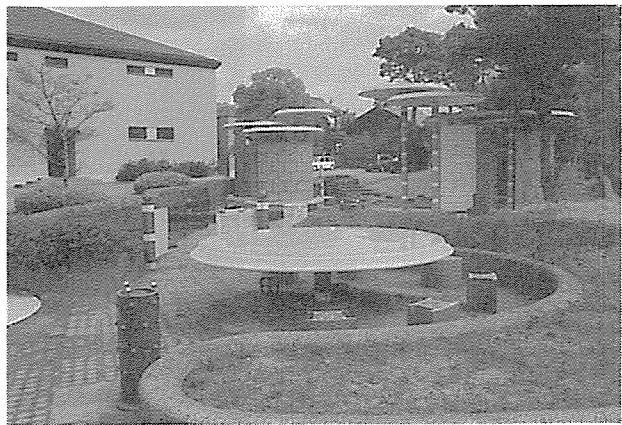
「窯のある広場資料館」—古い単窯がある建物
内部にテラコッタなどを展示、また煙突は補強
している。写真右下部の公共の道路に「土もの」
タイルを張っている。



耐酸せっ器の角槽（もっと大きなものも生産し
ている）を擁壁にしている。「右方」 口径が
小さい土管が無造作につくねられている。「左
方」



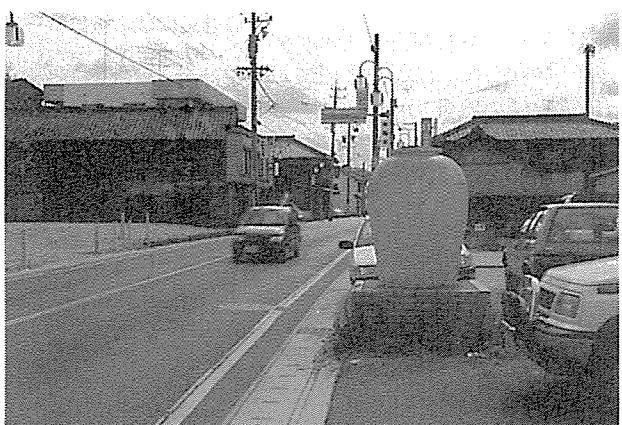
下部に土管（陶管）、その上に焼酎瓶を利用し
た擁壁



トイレパーク（多孔管を短くしたもの）を敷いている。トイレ壁は土管機で成形した陶製ブロック、柱回りや屋根トップも「やきもの」…設計デザインは象設計集団。左後方の建物は「世界のタイル博物館」…設計は下山建築・デザイン事務所



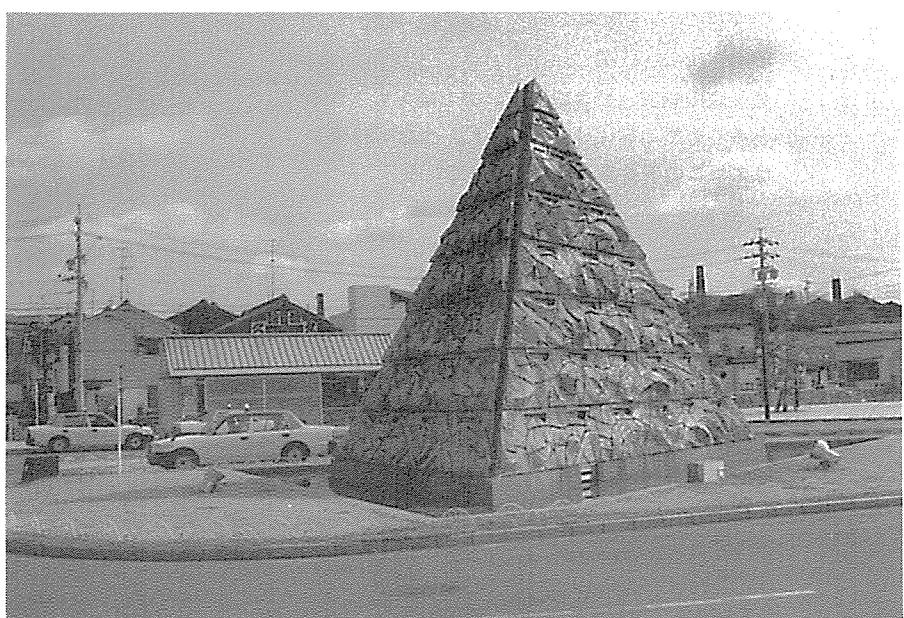
下部に土管（陶管）など、その上をレンガで固めた擁壁。溝には土管の半割を利用していている。草も適度に生えて自然らしい。



耐酸せっ器の大壺が道端にモニュメント的に置かれている。



名鉄線路側の道路に面する工場の塀は土管色のイメージのタイル張り。塀は部分的にセットバックし植栽もされ、人に・街に配慮されている



名鉄常滑駅前広場、ロータリーの中心にやきもののモニュメント。この写真遠方に煙突が3本みえるが、昔は数倍あったと聞く。

鯖江 ファッショントウン 計画

佐々木繁樹

SASAKI SHIGEKI

鯖江市ファッショントウン課

はじめに

鯖江市は、福井県のほぼ中央に位置し、北は福井市、南は武生市に隣接している。

明治29年に北陸本線が開通して鯖江町に駅が設置され、昭和30年には2町6村が合併し、その後32年河和田村が合併して現在の鯖江市が誕生した。

昭和32年に、国道8号が整備されると、沿道にあたる鯖江台地上での土地利用が活発になり、特に台地の北側は福井との結びつきが強化されたため、宅地化に拍車がかかった。

昭和40年代から、土地区画整理事業などによる宅地や道路などの整備が計画的に進められ、市街地は台地上から平坦部東西方に向へ拡大していった。

平成7年に開催された世界体操競技選手権鯖江大会に向けて、新しい国道8号の整備が進み、沿線での市街化が活発化した。

鯖江市街地の発展過程をみると、北陸道を主軸として発展した時代、旧国道8号を主軸に発展した時代、そして旧国道8号・市道西縦貫線・国道8号を中心と発展した時代、といったように、南北方向のいくつもの主軸整備に合わせて拡大してきた。

○産業の集積と地域産業

鯖江市の地域産業は、原糸生産から染色加工までの生産の様々な過程が集積している繊維、市内および本市周辺で国内生産の90%以上を占める眼鏡枠（世界シェアの20%）、約1,500年の伝統をもつ漆器（業務用漆器全国シェア80%）の三大地域産業を中心として発展してきた。

市内には約1,700弱の工業事業所があり、市内全域に広汎に分布している。

○広域連携、全国・世界との交流

鯖江市は、福井市から武生市に至る福井連合都市圏の中心に位置している。産業の活動は、歴史的にも市の境界を越えて展開しており、県内から中部圏、そして日本全国や世界へと活動の舞台は広がっている。市民の日常生活は福井連合都市圏内ではほぼ完結しているが、世界体操選手権の開催等を契機に世界各地との交流が始っているし、個人レベルでの観光等を通じての交流が活発化しており、市民のくらしに否応なく世界的な視野が入ってきてている。

1. 鯖江ファッショントウン計画とは

鯖江ファッショントウン計画は、「ものづくり」を先達として、「まちづくり」を行い、豊かな「くらし」を実現する運動であり、自然的条件や歴史的な経緯の中で形成されてきた市街地の上で、また、市街地上で展開されてきた工業を中心とした産業の集積や市民のくらしを踏まえて、実施す

る計画である。

この計画は、平成10年から2ヵ年かけて基本構想、基本計画の策定作業が進められた。その間、多くの市民や企業（社長、役員、職員）、団体（業界団体、市民団体、ボランティア団体）が策定作業に係わった。その結果、ものづくり、まちづくり、くらしづくりという3つの視点から、9つの基本方向、28の基本構想、60の基本計画、167の実施事業が提案され、鯖江ファッショントウン計画（基本構想、基本計画）としてまとめられた。

また、この計画は5つのキーワード（①安全・安心・健康、②環境・美観・リサイクル、③人材育成、④地域の魅力創造、⑤世界視野）のいずれかが該当するよう、60の基本計画のなかに織りこまれている。

2. 鯖江ファッショントウンの理念と目標

（1）鯖江ファッショントウンの理念

鯖江ファッショントウンとは、本市の個性であり、強みである眼鏡・繊維・漆器に代表される地域産業をモチーフとしたまちづくりを一貫して展開し、世界で通用する元気な企業と個性的で美しい景観、街並みが一体となって地域のイメージを形成し、住民にとって住み良く、産業が生き生きし、日本国内だけでなく世界から多くの人々が訪れるような生活圏のことである。

これを推進するにあたっては、市民（企業市民を含む）が主人公となって、行政と一致協力して取り組みながら、住んでいて、働いていて誇りの持てるまち、若者も高齢者も安心して定住できるまち、活気に満ちたまちを、市民運動として創り上げていくこととする。

（2）鯖江ファッショントウンの目標

鯖江市民が、これからも永続して豊かな暮らしを営むことができるよう、暮らしを元気にする地域産業の活性化策と、暮らしを快適にする地域環境の向上維持策を一体として進め、

「元気さばえの実現」

一ファッショントウンによる

豊かな産業生活文化圏の形成－
をめざすものとする。

3. 計画の基本方向

（1）「ものづくり」の基本方向

○世界に通用する企業が集積するまちづくり

個々の企業経営の視点を、国内市場だけではなく世界や地球全体の市場の領域まで拡大させ、それによって、世界レベルの経営品質を持った多くの企業が鯖江市に立地し、世界品質商品の製造・販売はもとより、世界水準の国際人材が続々と集まるまちの実

現をめざす。SABAEと言えば、ISO（国際標準化機構）の9000シリーズ（品質）、14000シリーズ（環境）認証取得事業所の比率の高さ（人口当たり）で世界一の都市を目指し、産業レベルの高さと優秀企業の集積度、品質への信頼で、鯖江市が世界で知られる都市をめざす。

また、さばえ流元気企業を輩出し、「鯖江で事業を起こすと成功確率が高い」といった起業神話、ベンチャー成功神話をつくり上げていくとともに、鯖江に本社を置くことが個々の企業にとって大きな利益になるようなインフラ整備やイメージづくりを行う。

○特色ある地域産業が見えるまちづくり

21世紀型地域産業のあり方を先取りし、「生産地も消費地であることを認識する」ことによって、地域で生産したものを地域でも販売できるようにするとともに、市民や観光客をはじめとして世界の生活者に可能な限り直結するシステムの構築を図る。また、生活者（消費者）の生産現場に対する強い興味や関心、安心・安全な商品であることを確認する要求などを満足させるため、工場や工房の現場を見ながら（いわば産業観光をしながら）つくっている職人や技術者やデザイナーと直接対話して、直接買える、あるいは自分の好みのものを注文できる、工房ショップの整備を推進する。

○誰もが働きやすいまちづくり

ものづくりによって、元気なまち鯖江市をつくるため、誰もが明るく楽しく意欲的に働きたくなるようなまちにし、まち全体の雰囲気が障害のある人々であっても高齢者であっても分け隔てなく暖かを迎えるように、工場、店舗、事務所、駐車場等、誰にでも安全にしかも安心して働けるように、働く人にやさしい環境整備を行う。

また、元気なお年寄り、仕事に意欲的な女性、若者など鯖江市のものづくりにとつては貴重な人材資源に多面的な活躍の場を準備し、働きやすい環境整備を推進するとともに、素材から製品まで、企画、デザイン、生産、販売まで一貫してプロデュースできる国際レベルのマーチャンダイザー（商品企画の専門家）やマーケッター、技術

者の育成や伝統工芸職人、デザイナーなど、ものづくり産業の発展を支える人材を大事にする経営風土の醸成や待遇改善、顕彰制度の導入を行う。

さらに、世界をめざす企業の集積に対応して、世界に通用する産業人材、国際的なビジネスのできる産業人材の需要に対応するため、優秀な人材を鯖江市に集めるための招請活動や鯖江移住の促進などを行う。

（2）「まちのづくり」の基本方向

○産業と地域が一体となったまちづくり

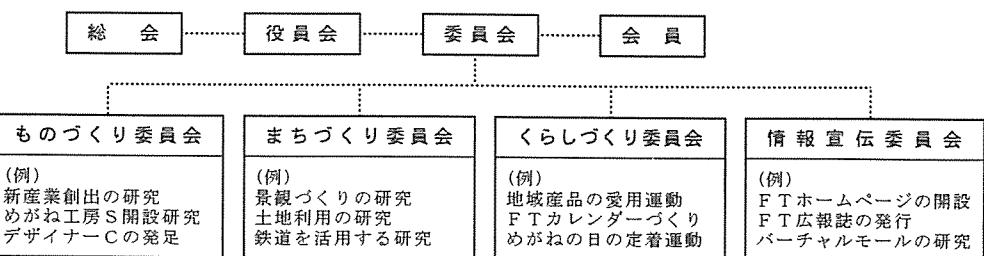
鯖江市は、産業が都市（街や村）を育て、街や村が産業を育ててきた歴史があり、街にも集落にも地域産業が生活の中に息づいている。それは眼鏡・繊維・漆器産業ばかりでなく、それらから生まれた先端的な産業もあれば、重要なものづくり産業である農業もある。地域産業が活力を持って育ってきた背景としては、家族経営型の産業構造として生産の場と生活の場とが緊密な関係に立地していることがあげられる。

鯖江をこれまで育ててきた産業と生活の密接な都市構造のあり方を再認識・再評価して、生産・流通・生活が互いに緊密な関係を保ちながら、産業が街の中で生きるまち、すなわち産業と地域とが一体となったまちづくりを推進する。

○美しく個性的な産業風景のまちづくり

鯖江のまちでは、住宅街や集落の中に工場や工房があり、これらの建築は形態的にも特殊であり、かつ規模的にも大きい。また、個性的な風景の美しい工場はそれらが産業イメージ・企業イメージを知らせる重要な媒体ともなり、産業都市鯖江の都市イメージを表すものともなるので、生き生きとした産業風景と豊かな生活の風景の調和を図ることが重要である。

このため、鯖江らしさを醸し出している産業の風景を、市街地においても、集落においても、あるいは山林田畠においても、個性ある良い風景は地域景観としてこれからも継承し育てていき、個性を失い乱れている風景は改善してゆくと共に、美しい都市と産業のイメージを、観光資源として活用する。



鯖江ファッションタウン推進協議会組織

○働きやすく暮らしやすいコンパクトタウンづくり

高齢社会と少子社会（女性進出社会）に対応するため、くらしの場と働く場が拡散しているのではなく、就業の場と生活の場が一定の範囲にまとまりよく配置されているまち（「コンパクトタウン」）で構成されている都市を再構築する必要がある。コンパクトなまちは、今後の人口減少時代になつても近隣社会を維持することにも対応しており、高齢社会におけるコミュニティケアの維持にも容易であり、移動のためのエネルギー消費も少なく、農地や自然の空間も保全できる。

このため、21世紀型の就業生活圏として「中央地域のまちづくり」と「地区の特性を生かしたまちづくり」を推進すると共に、公共交通で動きやすいまちづくりを行う。

（3）くらしづくりの基本方向

○くらしの中に地域産業が生きるまちづくり

鯖江の地域産業を、生業の面からだけとらえるのではなく、鯖江の有するくらしづくりの資源としてとらえ直し、地域産業を知る活動や地域産品を愛用する活動を展開することにより地域産業と市民との距離を縮め、地域産業の持つ意義と価値を市民が共有できるようにする。また、地域産業である眼鏡・繊維・漆器を生活文化産業ととらえ、地域産品の提案やP Rなどの活動を展開し、産業と生活が密接に関係するくらしづくりを推進する。

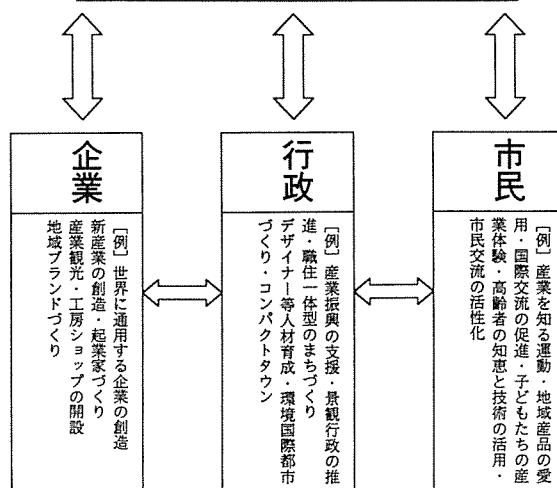
もの・まち・くらしの連携による「元気さはえ」の実現

鯖江ファッショントウン計画

《ときめいて もの・まち・くらしの 夢づくり》

鯖江ファッショントウン推進協議会

事務局：鯖江市ファッショントウン課、鯖江商工会議所



さらに、世界や全国から多数の消費者・観光客・専門家等が鯖江を訪れてもらえ、産業観光が鯖江の新たなサービス産業として根づかせるためにも、もてなしの心を育てる活動や名物料理や健康食材の開発など、産業観光と生活が関係するくらしづくりを推進する。

○豊かな産業文化が生きるまちづくり

鯖江が長い間育んできたものづくりの技術、職人気質、ベンチャー精神を大切にするという風土や、地域産業活動に精を出すことで生活を豊かにし、生活を豊かにするためにまた地域産業活動に精を出すという関係を、今後も継承し発展させてゆくことで、豊かな産業文化が生きるまちづくりを推進する。

このために、小中学生・高校生による地域産業の体験や高齢者の知恵と技術と経験の活用を推進し、教育の場に地域産業が生きるくらしの実現を図るとともに、環境にやさしいまちづくりの推進や、眼鏡の産地である鯖江が目の健康とファンションを主題とする生活づくりを実践することで、安全・安心・健康に生活できるくらしの実現を図る。

○世界や全国との交流が活発なまちづくり

鯖江の市民活動をみると、市民活動交流センターが整備されるなど、各種市民団体の取り組みは活発であり、鯖江には元気な市民が多い。それらの力を生かし、世界や全国との交流が活発なまちづくりを推進する。

このため、地区行事への産業まつりの要素の導入などにより市民交流を活性化させるとともに、「鯖江100景の選定」など実施することにより美しい住環境を継承・発展させ、より多くの交流とコミュニケーションのあるくらしの実現を図るとともに、草の根国際交流の促進や産業交流をベースにした地域交流の活発化を図り、世界と交流するまち鯖江のくらしの実現を図る。

4. 計画の実現に向けて

鯖江ファッショントウン計画の実現には産業界や生活者が主体的に行動を起こすことを基本としており、計画をより積極的に推進するために、市民・企業・各種団体・C C I ・行政等で構成される鯖江ファッショントウン推進協議会の充実を図り、委員会が中心となり、計画書に提案されている実施事業に取り組む。

また、行政は、これらの活動のうち行政的に係わりが必要なものに対して支援するとともに、提案されている実施事業のうち行政が実施主体となるものについて取り組む。

機能主義から生まれた臨海工業地帯における都市環境デザイン

横山 あおい

YOKOYAMA AOI

(有)エイライン

大阪府堺市では、今年、"ワッショイ！2000"（西暦2000年世界民俗芸能祭）という祭りを行う。この祭りは、地球村フェスティバルという名のものに、観る、遊ぶ、知る、食べる、買うなど、民俗芸能・民族文化との多彩で新鮮な出会いと感動を提供するという内容のものである。この事業の会場には、堺旧港周辺（地球村ベイ）と大仙公園会場（地球村ジオ）があてられており、この2箇所は、堺市にとって歴史的に価値のある場所といえる。その理由として、堺旧港は、日本の歴史の一端を担ったといえるほどの歴史的な繁栄のあった港であり、大仙公園会場は、もず古墳群の中心、仁徳天皇陵のある公園である。特に堺旧港は、古い歴史を持つ堺市の繁栄において、最も重要な場所であり、今後の堺市都市計画にとっても、大きな役割を担う場所とされている。

この堺旧港を中心とした堺のウォーターフロントを『地場産業のまちの再生と都市環境デザイン』という観点からみてゆきたい。

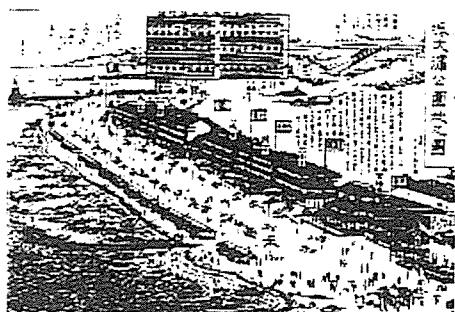
1. 堺におけるウォーターフロントの歴史

堺市におけるウォーターフロントの歴史は、南北朝時代に始まっている。そのころの港は、日本の中でも数少ない商港として大きな繁栄を誇っていた。中世にはいると、

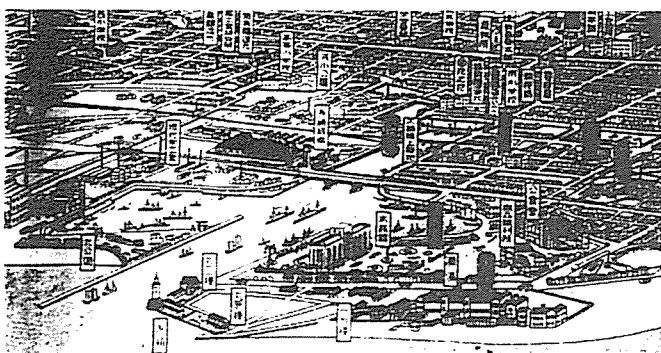
自治都市として"東洋のベニス"とまで言われるほど世界を相手にした貿易港として繁栄し、堺市の歴史の中に登場するさまざまな産業もこの港を介し、異国の文化をいち早く産業にとり入れ、さらに繁栄をしていった。それは、戦国時代には、みやこ京都をしのぐ繁栄とまで言われるようになり異国文化のアレンジという点だけではなく、その豊かさからさまざまな日本文化（茶の湯、和歌、猿楽などの）をも花開かせた。信長時代の鉄砲の生産日本一。戦国大名の合言葉となった、"堺を制するものは、天下を制す"にあらわされる豪商のまち堺へと堺港の存在により、堺は、発展をしていった。その後、明治から大正にかけて、堺のウォーターフロントは、先進的な海滨リゾート地として発展した。大浜あたりは、（堺旧港周辺）「掛茶屋」と呼ばれる有名旅館が並び、第5回内国勧業博覧会の会場館として、東洋一の水族館ができ賑わいを見せた。大正時代には、ヘルスセンターができる、民間航空の草分け大浜飛行場などもでき、風光明媚な点が話題を呼び、リゾート地として大きく繁栄をした。その繁栄は、昭和の初期頃まで続き、たいそうな賑わいを見せた。戦後復興期には、堺泉北臨海工業地として、大型船舶が入港できる港湾、巨大な消費市場、豊かな労働力という恵まれた立地条件の中、当時の高度経済成長期



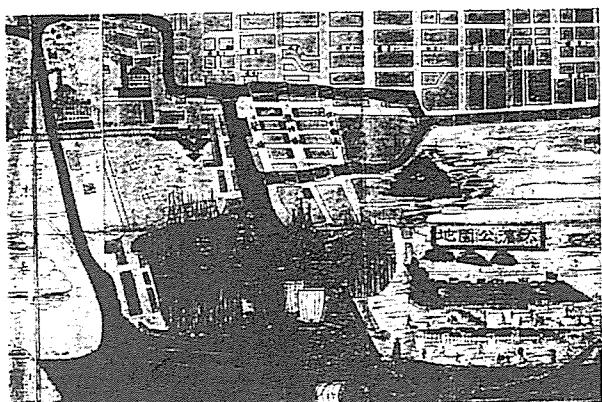
文久3年ごろの大浜



明治25年ごろの大浜公園



昭和10年ごろの大浜公園



明治25年ごろの大浜公園



大浜海水浴場と潮湯

を繁栄して、鉄鋼、ガス・電力・石油・化学などの重化学工業が次々と進出してコンビナートを形成し、その経済効果が、堺市を百万都市へと成長をさせた。



堺旧港から見える工業地帯



臨海工業地域ができる以前の土地（左）



堺市の臨海工業地帯

都新構想を打ち出している。

構想内容は、大阪湾臨海地域整備計画の開発地域のひとつである堺北臨海部地区における広大な低・未利用地などの有効利用を図るため、重点的な整備が進めるというものである。大規模集客施設や文化施設を核とする国際交流機能、環境と共生を目指した創造的空間の整備を図るために研究開発機能と関連産業機能、中世からの港湾都市としての特色とウォーターフロントの魅力を生かした居住機能やスポーツ・レクリエーション機能、これらと港湾物流機能などの一体的な整備をすすめ、「職、住、遊、学」の多機能複合型国際都市の形成を目指すという内容になっている。

この構想内容は、堺の歴史の中に登場してきた港を髣髴とさせるものであり、昭和32年から始まった政府の「新長期経済計画」臨海工業地帯造成以前の堺市のウォーターフロントに再生する内容であるともいえる。特に、明治から大正にかけての堺旧港あたり「大浜公園」として造成されたころの、(掛茶屋が軒を連ね、水族館ができ、

2. 堺市における産業

現在、堺市の産業を大別すると主に、農業、工業、商業に大分化される。農業については、農家数、耕地面積ともに年々減少の傾向にあるが、都市近郊の立地をいかした集約的な農業が営まれており、耕地面積、農家数共に大阪府下第1位となっている。

工業については、その時代背景が生んだ、堺市の伝統産業には、鉄砲鍛冶たちの知識と、経験から発展してきた自転車。刃物。真田紐をルーツに堺綾通を経て敷物。300年の伝統を誇る和ざらし、天正年間の貿易港として栄えたことによる線香づくり。江戸時代より盛んにおこなわれた昆布加工。などの伝統産業がある。

臨海部には、エネルギー産業を軸とした鉄鋼、石油化学など重化学コンビナートが立地し、日本の高度経済成長の一翼を担い、阪神工業地帯の中核をなしている。

商業については、都心、主要駅周辺、幹線道路沿線に立地し、泉北ニュータウンでは、計画的に商業施設が設けられている。

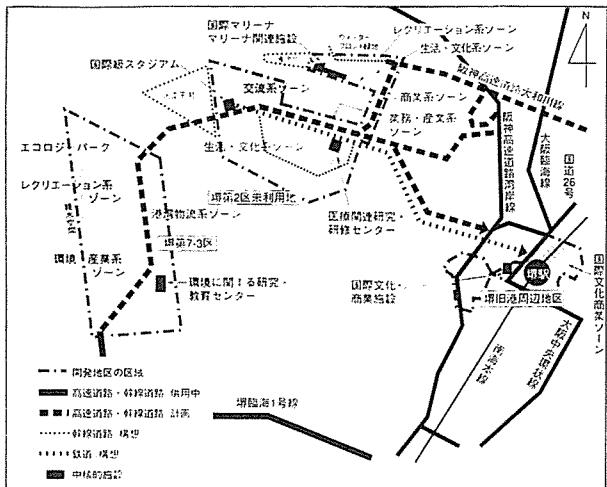
近年においては、業態革新により、商業の集積が進み、市外に流出していた顧客も徐々に回復の兆しを見せ、住民のニーズに合った独自の商圈が編成されつつある。

3. 堺市におけるウォーターフロント（都市環境デザイン）

堺市において、臨海部は、重化学工業地帯として市の経済を支えてきたが、近年の産業構造の転換により、一部で土地利用転換の必要性が高まり、従来の工業系とは異なる土地利用の方向付けが課題となっている。

< 行政の取り組み >

臨海部における土地利用の方向付けが課題となっている現在、都市活力増進にとり組むプロジェクトとして、堺市は、臨海新



臨海新都心構想（堺北臨海部地区）

大浜潮湯という一大ヘルスセンターができてぎわっていた。）ウォーターフロントの賑わいの再現を、臨海工業地帯の中に行うという計画ともいえる。機能主義を優先した結果、失われつつあったまちの賑わいを取り戻しまちを再生させるということである。

< 民間側の取り組み >

まちの再生の一端を担うのは、自治体ばかりではなく、工業地帯の一員である企業間にもその動きがみられる。臨海工業地帯に工場を構えるそれぞれの企業も、時代の流れの中で、環境問題、CO₂の削減、リサイクル、ゼロエミッション、地域に開かれた環境などの課題を、企業として、忠実に「環境と人にやさしい産業環境の創造」を目指し、さまざまな動きをはじめている。時代が、大きな変革期を迎える中、工場も地域の一員、一要素として捉え、もっと積極的に地域作りに関与していくこうとする動きが見られる。

危険な感じがする工場。人が寄り付かないエリアという考え方から地域の一要素だという考え方へ変わってきているのである。

景観という言葉と共に、近年、工場の色をはじめ、煙突の色などが、さまざまな取り組みの中で、委員会を開き、カラーコーディネートされその景色作りに関与して企業のイメージアップを図った例など、よく知るところである。

近年、企業の動きは、景観にとどまるだけでなく、地球環境や地域の一員としての役割などに関するさまざまな活動を試み始めている。それは、企業内の製造時CO₂削減はもとより、環境ということをテーマに、従来、労働環境のための環境づくり。公害防止のための環境づくり。目隠しのための工夫。していた環境への考え方そのものが景色作りへと変化してきている。工場緑化の考え方も単なる「工場緑化」と捕ら

えるのではなく「工場造園」と捕らえるようになり、行政や地域住民と共により良い関係と環境づくりをするために積極的な工場整備をはじめている。その取り組みは、特殊緑化の技術の発達と共に、工場緑化、本社ビルの屋上緑化への試みがなされ始めガーデンタイプやパークタイプ。ネイチャータイプやビオトープ、環境保全などが、企業内で検討され始めている。工場が持つ広大な敷地を利用し、地域の一員として環境に寄与することが必要だという考え方から生まれてきている。

最近では、企業における環境と地域開放への取り組みを企業のほうから積極的に、行政に働きかけるという試みもなされている。



企業が行政と共に取り組もうとしている

4. これから

このところ、都市環境デザインへの取り組みが、単に行政だけで取り組んでいくのではなく、企業、住民さまざまな参加なしではなし得ない時代にきている。お互いがお互いの提案を待つばかり、受けるばかりではなく、互いに知恵を絞り、地域の一員、一要素として捉え、もっと積極的にまちづくりに関与していくこうとする時代に入っている。この堺市における臨海工業地帯においても行政や地場の産業、地域の企業として存在することを意識し始めた企業とが、地域に対して、環境を良くするためのさまざまな種類の取り組みがなされはじめた。

そんな中、特に企業における取り組みには、都市環境デザインを専門とするコンサルティング、コーディネートがとても必要とされている。今までの工場環境という捕らえ方だけでは、企業は、その役割を果たせずにいる。頭では、わかっているのだが方法がわからないということが現状である。企業によっては、その専門家の存在すら知らないで頭を抱えているところも少なくない。

21世紀を目の前にして、20世紀の機能主義から生まれた臨海工業地帯が、経済成長だけではなく、地球の為に、人々の為に、都市環境デザインを必要とし始めたといえよう。

■研修研究委員会 報告

松本 篤
MATSUMOTO ATSUSHI
研修研究委員
アトリエ HOR

第5回都市環境デザインセミナー

蓑原敬氏「21世紀を志向したまちづくり」

研修研究委員会主催の第5回都市環境デザインセミナーが、平成12年2月29日に中央大学駿河台記念館で開催された。

5回目となる本セミナーは、前回（田村明氏）に続き、行政の立場で、あるいはプランナーとして街づくりで活躍されている方にお話を伺うという主旨で、蓑原敬氏を迎へ「21世紀を志向したまちづくり」という演目で進められた。

セミナーは、研修研究委員長岸井隆幸氏の挨拶に続き蓑原敬氏がおよそ1時間の講演をされた。その後休憩をはさんで、都市環境デザイン研究所の土田旭氏がコメンテーター、岸井氏が出席者の質問を取りまとめる形で、蓑原氏の講演で提起された問題についてディスカッションが行われた。なお、参加者は非会員、学生を含め約80名であった。講演の詳細は別途まとめられる予定であるが、以下に概要を紹介する。

講演の概要(当日配布された蓑原氏のメモにそって)

【蓑原氏の講演】

1. コンテンツ

現代都市計画の課題は20世紀初頭の地平を再確認する事で明らかになる事も多い。21世紀を展望する上で今世紀の都市計画を振り返ってみる。例えば市街地再開発については都市や建築を創るという意識が、都市を育てるという意識に勝っていたのではないか。低密度で、40年程度という速い速度で更新される我が国の都市の資産を良質なストックに変換するために、的確なマネージメントが求められている。都市を形作ってきた建築の典型として霞ヶ関ビルと1950年代の公団住宅とを20世紀の遺伝子とするならば、21世紀にはどういったモデルを創りだし、どのようなルール、しくみでまちを育てていけば良いのだろうか。

2. システム

マスタープランとゾーニングに代表される道路、施設配置と専用地域性は、未来を固定し計画を宙吊りにしてしまう傾向がある。建築基準法がよってたつ敷地主義は街区や街並みの整備に対して限界がある。現実から出発し時間軸を考慮した生成的な計画手法(ジェネリック・プランニング)による、暫定的な土地利用の可能性や3次元的な街区整序手法などが必要とされるだろう。志のあるフィジカルな提案をする専門家と個人を表出できる市民とが信頼関係の中で協調して意思を決定するシステム(インデュースト・フィット)による計画の復権

が求められるだろう。

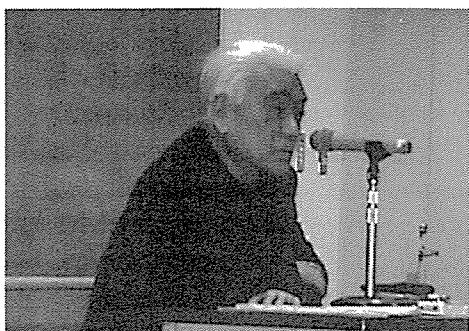
3. フィロソフィー

デカルト的な世界観から生物学的な世界観への転換の中で、個人は都市を超えて宇宙に直接結びつくのではという意見もあるが、人間存在の確認は、家族や文化とのつながりの中により深く求められると予想する。個人と集団の新しい関係としてのコンビアリティー、現在を過去と未来の流れの中でとらえようとするエコ・ヒューマニズムといった哲学を視野に取める必要がある。

ディスカッション

ディスカッションは以下のようない議題について展開された。

1. 管理整序型都市計画と計画の復権について
2. 意思決定システムとしてのインデュースト・フィットについて
3. 公団住宅と霞ヶ関ビルに変わる21世紀を予見させる遺伝子のヒントについて
4. 中心市街地活性化と郊外型ショッピングセンターを例に、「街」の未来についてこうした議論の中で、街路型配置による多面的な人間関係の創出をめざした幕張ベイタウン、非面開発型で商業型商業を活かした下北沢の状況などが具体例として引かれた。そして今後は土地の特性を十分に生かし、時間軸を考慮した市街地の更新システムが必要とされるだろう。共通の問題意識で結び付けられた個人と集団の新たな関係、家族や文化の中で育つ個人、その培養器として「街は、要る」と締め括られた。



蓑原敬氏の講演



後半のディスカッション

■選挙管理委員会役員選挙結果報告

菅 孝能
SUGE TAKAYOSHI
選挙管理委員会委員長

2000年2月28日に告示いたしました表記選挙の候補者届出の受理は、2000年3月13日午後6時に締め切りました。その結果、役員選出規定、同細則に基づく有効な届出は、代表幹事については推薦候補者10名、監査役については推薦候補者2名でした。

その結果、役員選出規定第9条の2に基づき、全員が当選人として選出されました。
なお、当選人は2000年7月に予定されている第10期定期総会における承認によって、正式に選任されることとなります。

■代表幹事当選人氏名（届出順）

／所属及び所信	
伊藤 登 ／(株)プランニング ネットワーク	都市環境デザインでは、天野代表幹事の海外赴任に伴い、その補佐とし昨年より代表幹事役を務めてまいりました。まだ不慣れな面もありますが、会の企画運営に貢献していきたいと思います。
面出 薫 ／(株)ライティング プランナーズ アソシエーツ	微力ながらお役に立てるように頑張ります。
川井 由寛 ／SLAスタジオアンド ジャパン(株)	私自身、インテリア、建築、アーバンデザイン、ランドスケープ等色々な分野の仕事をして、総合的な視野を持つ事の大切さを感じています。日本で唯一のインタープロフェッショナルな集まりであるJUDIの為に何かお手伝いが出来れば幸いです。
岡 道也 ／(財)福岡都市科 研究所	JUDIも設立から10年たちました。これを一つの節目として、新たな展開に向けて、私なりに努力したいと考えています。特に、各地方ブロックの活動内容を再点検し、活性化に向けての方策を多面的に検討するなど、ブロック活動の拡充をめざしたいと思います。
宮城 俊作 ／千葉大学／設計組 織プレイスメディア	都市環境の創造にかかわる様々な分野の専門家をつなぎ、相互に刺激しあう場の発展に、微力ながら貢献できればと考えております。
八木 健一 ／(株)八木造景研 所	公共事業予算が減少する一方ですが、都市環境におけるデザインは、まさに量から質への転換の上で重要な課題であるということを世にアピールしていきたいと考えています。
江川 直樹 ／(株)現代計画研究 所	常々、都市環境デザイン（アーバンデザイン）の視点から、建築・住環境を考えているが、更に議論を深め、社会に理解の得られる環境を創り出すべく、JUDIと共に頑張っていきたい。

丸茂 弘幸 ／関西大学工学部建築学科	いつも JUDI 関西ブロックの活動への参加を通して、知的刺激に満ちた楽しい時間を過ごさせてもらっています。ただ楽しんでいるだけでなく、少しは会の運営に貢献しなければいけないのかなと考えています。
天野 光一 ／東京大学大学院工系研究科社会基盤工学専攻	現在フィリピン大学に客員教授 (JICA) として来ていますが、この経験をいかして、東南アジアの開発途上国も視野に入れた形で都市デザインにとりくんで行きたいと思います。
澤田 晴委智郎 ／(株)澤田造景研究所	微力ながらお役に立てるように頑張ります。

■監査役当選人氏名（届出順）

／所属及び所信	
成瀬 恵宏 ／(株)都市設計工房	今まで関東ブロック幹事・代表幹事を務めさせていただきましたが、私の好きな本会の発展のために多少なりとも貢献できれば…と思っています。
大塚 守康 ／(株)ヘッズ	私自身、監査役としての厳正な資質を有しているとは思えないのですが、これはたぶん会員の皆さんに共通したこと。JUDI の会計フォーマットの作成に関係した私であれば多少はましかと考え立候補いたします。

1. 新会員の紹介

2000年1月1日～2月29日の入会者は下記の通りです。（入会順、敬称略）

2月29日現在の会員数は、526名です。

氏名	勤務先
中瀬 熱 松原 知三	兵庫県立姫路工業大学 ㈱大林組 本店建築設計部

3. 住所変更等（敬称略）

氏名	変更内容（新）
井口 勝文 今泉 恭一	〒561-0872 豊中市寺内2-10-18-102 鹿島建設㈱広報室 〒107-8388 東京都港区元赤坂1-2-7 Tel. 03-3404-3311 Fax 03-5474-9497
大野 賢久	川崎市総合企画局 〒210-0006 川崎市川崎区砂子1-7-4 Tel. 044-200-2083 Fax 044-211-9561
加藤 晃規	関西学院大学総合政策学部 〒669-1337 兵庫県三田市学園2-1 Tel. 0795-65-7668 Fax 0795-65-7605
笛山 聰人	㈱INAX建材事業部建材商品開発室 〒479-0002 愛知県常滑市久米字鎌場36 Fax 0569-44-0347
竹見 太郎	㈱INAX技術統括部 〒163-1314 東京都新宿区西新宿6-5-1新宿7イレゾーム14F Tel. 03-5381-7423 Fax 03-5381-7447
武山 泰典	北海道総合企画部交通企画室 Tel. 011-231-4111 Fax 011-232-4643
西浦 定継	明星大学理工学部土木工学科 〒191-0042 東京都日野市程久保337 Tel. 042-591-3791
望月 真一	㈱アトリエUDI都市設計研究所 〒102-0085 千代田区六番町6-20 グランドメゾン六番町304

事務局より

2. 退会者（2000年1月～2月）

大村正幸、小川惇（敬称略）

お知らせ

1. お知らせ

「第10期定例総会」の開催について

2000年7月15日（土）午前10時半より
東京都品川区・天王洲アイルにて
総会後にモニターメッセや視察会を予定しています。

「10周年記念イベント（仮称）」の開催について

2000年11月2日（木）～4日（土）
場所は大津市内を予定

「エコ・グリーンテック2000」のお知らせ

5月24日～26日に上記展示会が東京国際展示場で開催されます。主催はエコ・グリーンテック実行委員会（樋渡達也委員長）と環境緑化新聞で、JUDIも協賛しています。ご希望の方には招待券をお送りしますので、事務局へご連絡下さい。

TEL : 03-3812-6664 (月・水・金)

FAX : 03-3812-6828

E-mail : judi@japan.email.ne.jp

2. ご報告

2月29日から3月3日まで東京ビッグサイトで開催されたアーバンデザイン2000には、JUDIも後援していましたが、同時にパネル展示も行いました。事業委員会と各ブロックで作成した都市環境デザインガイドブックの18枚のパネルが並べられ、来場者が興味深そうに見入っていました。



アーバンデザイン2000での展示の様子

訂正とお詫び

JUDIニュース52号の9頁、河東義之氏の
ふりながは、KAWATOHではなく、K
AWAHIGASHIでした。お詫びして
訂正いたします。

編集後記

「地場産業」という経済のひとつの歯車と「再生」という“経済の再生＆まちの再生”という行為と「都市環境デザイン」とをテーマにする今回のNEWSは、とても難しいものでした。原稿をお願いする際にも、必ず、“難しいな”というご意見をいただきました。そんな中、編集作業を進めて皆さんの原稿を拝見していくとこの時代ならではのいろんな角度で、いろんな取り組みがなされていることを知ることが出来ました。あらゆる地域で、さまざまな取り組みがなされているのですね。季節も、旅に出るには、ちょうどいい頃合となっていました。またまた、旅に出る楽しみを今回の編集で見つけられたように思います。

（横山 あおい）

「地場産業と都市環境デザイン」という、今年度のJUDINEWS年間テーマのなかで、今号は当初、「地場産業のまちの再生と都市環境デザイン」という特集テーマを与えられていきました。かつて栄華を誇った地場産業のまちが、何かをきっかけに再び脚光を浴びる。そこに、都市環境デザインが大きな役割を果たす。そんなシナリオの事例が集まれば・・・と思っていたのですが、そううまくはいかないようです。少なくとも、地域の特性や資源の活用、まちの活性

化への試み、都市環境デザインとの連携や展開、この3つの要素が相乗効果をあげている事例が少しあつたかな、という感じです。ホタテタイルなどはおもしろい事例だと思うのですが、こうした試みが全国にはまだあるのではないか・・・。やや消化不良のなかでの編集作業でしたが、無理難題なテーマにもかかわらず、快く原稿をお寄せ下さった皆様にお礼申し上げます。（森川稔）

広報・出版委員会

澤木 俊問	石崎 均
土田 旭	伊藤 光造
近田 玲子	清水 泰博
菅 孝能	河本 一行
中嶋 猛夫	森川 稔
櫻井 淳	横山あおい
松村みち子	吉田 慎悟
作山 康	